



最貧層は収入の8割を食料に当てており、高価格は、その分他の出費が犠牲になることを意味する ©FAO/Peter DiCampo

開発途上国で依然高い食料価格 ——穀物供給の改善にもかかわらず32カ国で食料危機が続く

世界の穀物供給状況の改善と食料の国際価格の急落にもかかわらず、開発途上国では依然として高い食料価格が続いています。FAOの「Crop Prospects and Food Situation (穀物見通しと食料事情)」によると、分析した開発途上国58カ国の国内食料価格のうち、約80%が1年前より高く、17%については最新の相場価格が過去最高となっています。特にサハラ以南アフリカでは、コメの国内価格は分析されたすべての国で1年前よりかなり高く、トウモロコシ、ミレット、ソルガムも89%の国で1年前より高くなっています。アジアのコメや中南米のトウモロコシ、小麦も依然として高水準です。貧しい国の食料価格を

高水準に留めている要因の一つは、商業的穀物輸入と食料援助双方の遅れです。2009年に終わる市場年度の低所得食料不足国(LIFDC)における穀物輸入需要は、3月末までに45%しか満たされていませんでした。いずれの地域でも、食料へのアクセスを市場に頼る都市部の貧困者や食料が不足している農民が最も悪影響を受けています。(4/23、ローマ)

関連ウェブサイト

Crop Prospects and Food Situation (April 2009) : www.fao.org/docrep/011/ai481e/ai481e00.htm
FAO's national food prices database : www.fao.org/giews/pricetool
World food situation website : www.fao.org/worldfoodsituation
FAO日本事務所：プレスリリース：食料価格は開発途上国で依然高い : www.fao.or.jp/media/press_090423.pdf

Contents

Top

開発途上国で依然高い食料価格

Articles

気候変動の交渉に農業の視点を

G8農相会合に国連の食料関係機関が参加

アフガニスタンから吉報

FAOとWFP、ガーナの飢餓克服を支援

ナマコの問題

Perspectives ...

飢餓・貧困の削減につながる畜産の発展

Activities

関連イベント

講義

Info

今後の主な活動予定

テレフード募金にご協力を

本紙の配布について

メールニュース配信のお知らせ

FAO 寄託図書館のご案内



耕作によって土壌侵食を抑える農民
©FAO / Giuseppe Bizzarri

気候変動の交渉に農業の視点を

FAOのミューラー天然資源管理・環境局長は、ドイツで行われた今後の国際気候変動合意に向けた国連交渉の場で「1997年の京都議定書に代わる新たな取決めの交渉の議題に農業を含めるべきである」と政策立案者たちに訴えました。

気候変動は、沿岸部や乾燥地など脆弱な環境下で農業を営む人々に危機をもたらす一方で、農業自体も温室効果ガス（GHG）排出の一因となります。GHG放出量のうち、約14%が農業、17%が森林伐採などの土地利用変化によるものです。一方で、世界中の農民が生産手法を改善すれば、より高い濃度の炭素を土壌に保つ「炭素隔離」を促進し、二酸化炭素の削減に貢献できますが、京都議定書の「クリーン開発メカニズム」のような現在の資金取り決めでは、こうした機能が言及されておらず、農民が気候変動の緩和と適応に関するための十分なインセンティブとなっていないのが現状です。（4/2、ローマ）

関連ウェブサイト

Climate change : www.fao.org/climatechange
Forestry : www.fao.org/forestry
UN Framework Convention on Climate Change : unfccc.int/2860.php
FAO日本事務所：プレスリリース：気候変動交渉は農民を含めるべきである：
www.fao.or.jp/media/press_090402.pdf

G8農相会合に 国連の食料関係機関が参加

経済危機によって多くの人々が栄養不足、飢餓、貧困に追いやられ、国連の活動がより緊急性を増しているなか、4月18-20日にイタリア・トレビゾで開催されたG8農相会合に、FAO、国際農業開発基金（IFAD）、世界食糧計画（WFP）、および国連事務総長主宰の食料安全保障ハイレベルタスクフォースの代表が招かれました。各機関の代表は、国連がいかにかこの危機に対応しているかについて説明を行い、経済危機が小規模農民と人々の食料へのアクセスに与える影響について懸念を表明しました。

会合の成果は、7月にイタリアで開催されるG8首脳会議に持ちこまれる予定です。（4/19、ローマ）

アフガニスタンから吉報 —酪農事業が農業収入を拡大

2003年にアフガニスタンの首都カブールと4州で始まったFAOの酪農事業が、1,600に及ぶ参加農家の収入を、年間130ドルから650ドルへと5倍に増加させました。なかでも作業の大半を担う女性は、そのうち95%の報酬を得ることができます。2003年に始まったこの事業は、飼料の改良や人口受精・繁殖牛へのアクセス、獣医療サービスの向上や組織改善など複数の要因が結びつき、成功へとつながりました。FAOの専門家は、牛乳の集荷や獣医療・畜産サービスの提供をメンバー間で行えるような協同組合の組成を指導しました。組合では、牛乳を低温殺菌し、ヨーグルトや発酵乳、バターやギー（液状バター）などに加工する設備の稼働も行います。酪農事業は、戦争で打撃を受けたアフガニスタンの農業経済を再生させるための、より広範囲にわたるFAOの取組みの一部です。農家の収入を増加させることは、長期的にはケシ栽培に代わる選択肢となると期待されています。（4/27、ローマ）

関連ウェブサイト

FAO Animal Production and Health Division - Milk and Dairy Products : www.fao.org/ag/againfo/themes/en/dairy/home.html

関連ウェブサイト

G8 Agriculture Ministers' Meeting : www.g8agricultureministersmeeting.mipaaf.com/en
World food situation : www.fao.org/worldfoodsituation
Initiative on Soaring Food Prices : www.fao.org/isfp
FAO日本事務所：プレスリリース：イタリア・トレビゾでのG8農相会合に国連の食料関係機関が参加：www.fao.or.jp/media/press_090411.pdf

FAOとWFP、 ガーナの飢餓克服を支援

世界的に飢餓人口が増えているなか、ガーナは1990年代初めに540万人だった飢餓人口を、90年代半ばには300万人へ、2003-05年にはさらに190万人へと減少させてきました。しかし、昨年来の金融危機によるインフレ、食料価格高騰、気候変動に伴う干ばつや洪水などによって飢餓が広がる可能性が高まっており、さらなる支援が必要とされています。ガーナを訪問したディウフFAO事務局長とシーランWFP事務局長は、国際的な金融危機が飢餓克服の取り組みにとって大きな脅威となっていると指摘し、ミレニアム開発目標 (MDGs) の1つである「2015年までの飢餓人口比率の半減」に向け、ともに最大限の努力をすることを表明しました。FAOとWFPは国連人間の安全保障基金 (UNTFHS) と共同し、作物の少なくなる6-7月に、ガーナ北部の3地域において50万人を対象とした食料安全保障と栄養改善をめざすプログラムを実施する予定です。(4/23、アクラ/ローマ)

関連ウェブサイト

State of Food Insecurity in the World 2008 : www.fao.org/docrep/011/i0291e/i0291e00.htm
Ghana country profile : www.fao.org/countryprofiles/index.asp?lang=en&ISO3=GHA



ガーナの農場を視察するディウフFAO事務局長(左)とシーランWFP事務局長 ©FAO

ナマコの問題

—乱獲で減少の危機

欧米ではあまり一般的ではないナマコですが、アジアの国々では、酢漬けや乾物として、昔から食用に供されてきました。漁獲量が最も多いのはアジア・太平洋地域(年間2-4万トン)ですが、南米のガラパゴス諸島やインド洋のセイシェル諸島、カナダのニューファンドランド島でも漁獲が行われています。しかし近年、需要の高まりにより、特に高値で取り引きされるナマコの資源量が減少しています。FAOは、漁獲制限や資源のモニタリングといった漁業管理の必要性を指摘していますが、ナマコの漁業管理はこれまであまり一般的ではなかったことから、取り締まりは容易ではないのが現状です。(4/1、ローマ)

関連ウェブサイト

Sea Cucumbers: a global review of fisheries and trade : www.fao.org/docrep/011/i0375e/i0375e00.htm
More information on sea cucumbers : www.fao.org/fishery/topic/16360/en
FAO's Fisheries and Aquaculture Department: www.fao.org/fishery



今月の視点

飢餓・貧困の削減につながる畜産の発展

1日1.25ドル以下で暮らす最も貧しい人々の4分の3に当たる10億人余りの人々が農村で暮らしていますが、そのうち少なくとも5億人の家庭で家畜が飼われています。このため、貧困国の畜産部門の発展は、飢餓・貧困の削減に大きな役割を果たすことが期待できます。

マクロ経済的にみると、経済成長に伴う食生活の変化により、農業生産額の中で畜産の占める割合は次第に増大していきます。その平均的な割合は、先進国では約50%、開発途上国では約30%です。また、ミクロ経済的にみれば、開発途上国の貧困家庭では、かなり広範に家畜が飼養されています。ガーナでは65%、マダガスカルで74%、バングラデシュで55%、ベトナムで85%が家畜を飼っていると推定されています。

また、畜産は、畜産物の生産・販売で収入が得られるほか、肥料、燃料の供給源となるとともに、役畜としての利用によって農業生産性の向上、労働力の制約の緩和にも寄与します。貧困国においては、農業政策の中での畜産の位置づけがはっきりしていないケースが多いのですが、その位置づけを明確にし、環境面にも配慮した持続的な形で畜産を発展させていくことは、飢餓・貧困の削減の観点から重要です。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

関連報告書: 「Livestock Policy and Institutional Change for Poverty Reduction」(第21回FAO農業委員会資料)

Activities

関連イベント

5月16-17日、外務省主催、横浜市共催の「アフリカン・フェスタ2009 in Yokohama」が横浜赤レンガ倉庫で開催され、FAO日本事務所が昨年に続きブース出展しました。アフリカでの活動を中心にFAOの活動をパネルや資料で紹介したほか、コンゴの緊急援助で実際に種子とともに配布している鋤・鋤や、日本のODA支援によりFAOが配布している種子の袋、ネリカ米やキャッサバなども展示しました。現地でも8ヵ月使用しただけで半分以下の大きさになった鋤や鋤の展示に関心を示す方や、大学のゼミでプレゼンテーションに使いたいと食料や農業の資料を熱心に収集する学生、アフリカ政治のゼミに所属し、文化祭でネリカ米を含む食料問題を昨年紹介したという学生などが、熱心に展示を見学していました。協同で出展した農林水産省は、ネリカ米の紹介・試食や一般公開シンポジウムを案内し、アフリカでの日本の農林水産業協力を紹介していました。小雨のばらつく空模様にもかかわらず、参加者は18万名ののぼりました。

関連ウェブサイト

アフリカン・フェスタ2009 : www.africanfesta2009.com



会場の様子 ©FAO/LOJ

講義

4月24-25日、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された横浜国立大学教育人間科学部国際共生社会課程の新入生歓迎合宿において、FAO日本事務所の国安副代表が「世界の食料事情とFAOの活動」と題する講義を行いました。この合宿は、先生方と2、

3年生の企画により、新入生ほぼ全員の約100名が参加し2日間の日程で行われました。2日目に行われた講義では、はじめに国安副代表から講義とFAOの活動を伝えるビデオの上映があり、その後新入生が8つのグループに分かれて議論を行い、各グループからの発表、先生や講師との意見交換という形で進められました。参加者からは、先進国と開発途上国との均等な食料配分、食料と競合しないバイオ燃料の見通し、アフリカ開発の問題点など、様々な意見が出されました。同課程では、韓国や中国からの留学生も交え、世界において多様な差異や文化と共に生きることに学んでいます。FAO日本事務所では、今回のように色々な場所や機会を通じて、国際問題に関心のある学生の皆さんたちとの交流も行っています。

関連ウェブサイト

横浜国立大学教育人間科学部国際共生社会課程 : sng.edhs.ynu.ac.jp



グループディスカッション ©横浜国立大学

今後の主な活動予定

2009.6.3-4

アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) 第2回本会合

東京/JICA 研究所
JICA、AGRA主催、FAOは運営委員会のメンバー、FAO本部よりS. Pandey 植物生産・防疫部長が参加

2009.6.15-19

FAO Council 136th Session, Italy

2009.6.29-7.4

Codex Alimentarius Commission 32nd Session, Italy

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

FAO 寄託図書館のご案内

所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィック横浜 横浜国際協力センター5階
FAO日本事務所内

利用予約および問い合わせ

TEL : 045-226-3148

E-mail : fao-library@jaicaf.or.jp

開館時間

平日10:00-12:30、13:30-17:00

発行 : 社国際農林業協働協会 (JAICAF)

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL : 03-5772-7880

E-mail : fao@jaicaf.or.jp

URL : www.jaicaf.or.jp

共同編集 : 宮道 りか、Linda Yao (FAO日本事務所)

森 麻衣子、廣瀬 ちづる (JAICAF)

翻訳協力 : 大軒 恵美子 ほか

デザイン : 岩本 美奈子、藪内 新太

News source : www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO Newsletter

Jun. 2009

vol.39